

# 平成13年度千葉県のバランスシート等財務諸表について

平成15年3月31日

総務部財政課(223-2073)

## 1 財務諸表の作成

財政状況に関する情報について、資産と負債のストック情報などを明らかにするとともに、県民に分かりやすい形での提供を目的として、平成13年度千葉県のバランスシート等財務諸表を作成しました。

## 2 作成方法等

各財務諸表の作成にあたっては、総務省が公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された方法(いわゆる総務省方式)により、平成13年度決算をもとに作成しました。

## 3 普通会計バランスシート (平成14年3月31日現在)

(単位:億円)

借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	41,646	1 固定負債	23,865
2 投資等	3,159	2 流動負債	1,395
3 流動資産	593	負債合計	25,260
		〔正味資産の部〕	
		1 国庫支出金	9,841
		2 一般財源等	10,297
		正味資産合計	20,138
資産合計	45,398	負債・正味資産合計	45,398

- ・ 県が経営資源として保有している資産の状況と、その資産を形成するために用いた財源の内容を示したものです。
- ・ 資産総額は4兆5,398億円で、有形固定資産が4兆1,646億円と資産の90%以上を占めています。ただし、これらは今までに県が整備してきた道路や学校施設といったもので、そのほとんどは売却することが出来ないものです。現金等の流動資産は資産総額の1.3%の593億円しかなく、厳しい財政状況を示しています。
- ・ これらの資産を形成するために要した資金のうち、地方債のように将来の世代に負担を求める負債は2兆5,260億円で、55.6%を占める一方、国庫支出金や一般財源によって形成している正味資産は、2兆138億円で、44.4%を占めています。

- ・ 資産形成に要した資金のうち、半分強が将来世代に負担を求める負債となっています。
- ・ 財政調整基金がゼロであるなど、流動資産が少なく財政の対応力が低下しているため、その回復を図ることが課題であるといえます。財政再建プランを着実に実行し、財政調整基金などを積み立てていく必要があります。
- ・ 前年度末のバランスシートと比較すると、負債が 3.9%増加している一方、正味資産は 1.6%減少しています。

これは、退職給与引当金が増えたこと、13年度から地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことにより、固定負債が増加した一方、正味資産が減少したことによるものです。

地方財政計画上の財源不足のうち、従来国の交付税特別会計が国と地方の折半で借入を行って対応してきた分について、平成13年度から15年度までの間、地方負担分の借入金相当額については、各自治体が地方債を発行する方法に制度改正されました。この特例的な地方債が臨時財政対策債です。

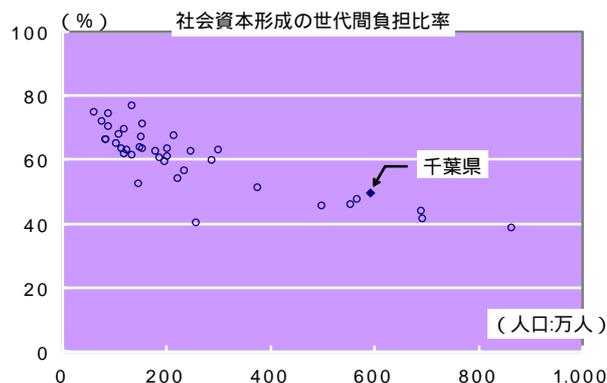
## 【各種財務指標】

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率（正味資産 / 有形固定資産）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を示すものです。これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が整備された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

年度	千葉県	全国平均
12年度	49.7%	60.1%
13年度	48.4%	-

全国平均は、総務省方式を採用し、バランスシートを作成、公表している他団体の比率の単純平均です。



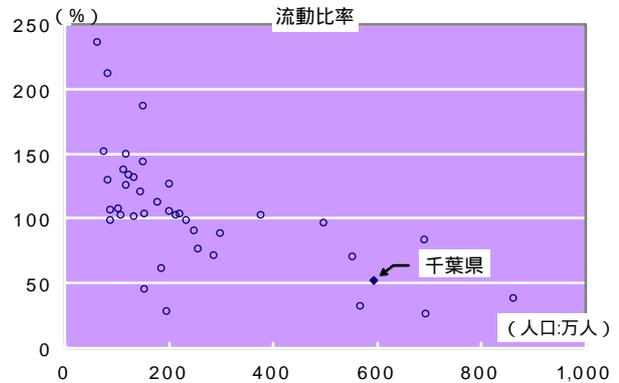
- ・ 人口の多い道府県ほど低い比率となる傾向があります。
- ・ 千葉県は、全国平均と比較し低い比率にあります。
- ・ 前年度に比べ、世代間負担比率が低下しています。

これは、退職給与引当金が増えたこと、13年度から地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられたことにより、固定負債が増加した一方、正味資産が減少したことによるものです。

(2) 流動比率 (流動資産 / 流動負債)

短期 (1 年以内) に返済する負債に対して短期的に資金化できる資産がどれだけあるのかを示しています。この比率が高いほど、財政の対応力が高いといえます。

年度	千葉県	全国平均
12 年度	52.0%	104.9%
13 年度	42.5%	-

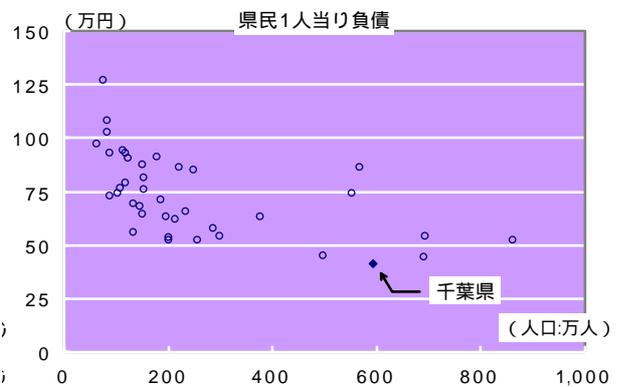
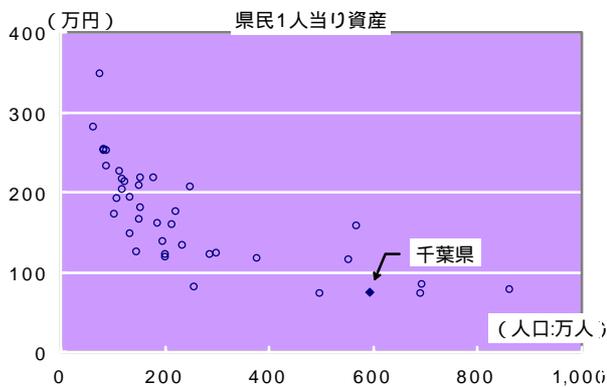


- ・ 全国平均に比べ著しく低い比率にあります。
- ・ 財政再建プランを着実に実行し、財政調整基金などを積み立てていく必要があります。

(3) 県民 1 人当りバランスシート

県民 1 人当りの資産と負債を示すものです

年度	資産		負債	
	千葉県	全国平均	千葉県	全国平均
12 年度	75 万 6 千円	169 万 5 千円	41 万 1 千円	73 万 5 千円
13 年度	76 万 3 千円	-	42 万 4 千円	-



- ・ 人口の多い道府県ほど低い値となる傾向があります。
- ・ 資産、負債ともに全国平均に比べ低い値にあります。

#### 4 普通会計行政コスト計算書

##### 性質別行政コスト及び財源の状況

(単位：億円、%)

区分		金額	構成比
1	人にかかるコスト	6,208	47.4
2	物にかかるコスト	2,244	17.1
3	移転支出的なコスト	4,026	30.7
4	その他にかかるコスト	627	4.8
行政コスト		13,105	100.0
財 源 内 訳	使用料・手数料等	861	6.6
	国庫支出金	2,213	16.9
	一般財源等	9,140	69.7

(注意：財源内訳は行政コストに対する財源の概要を示したものです)

##### 目的別行政コストの状況

(単位：億円、%)

区分	金額	構成比
議会費	33	0.2
総務費	624	4.8
民生費	1,246	9.5
衛生費	599	4.5
労働費	56	0.4
農林水産費	834	6.4
商工費	237	1.8
土木費	1,620	12.4
警察費	1,319	10.1
教育費	4,878	37.2
災害復旧費	22	0.2
公債費	573	4.4
諸支出金		0.0
税交付金	1,023	7.8
不納欠損金	41	0.3
行政コスト	13,105	100.0

- ・ バランスシートに計上されない当該年度の行政サービスの提供の状況を示したものです。
- ・ 行政コストは減価償却費等の現金支出を伴わないものを含め1兆3,105億円となっており、この内訳を性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が6,208億円、減価償却費や維持補修費などの「物にかかるコスト」が2,244億円、補助金等の「移転支出的なコスト」が4,026億円となっています。

- ・ 目的別では、教育費が4,878億円と37.2%を占めており、これに土木費、警察費、民生費が続いています。

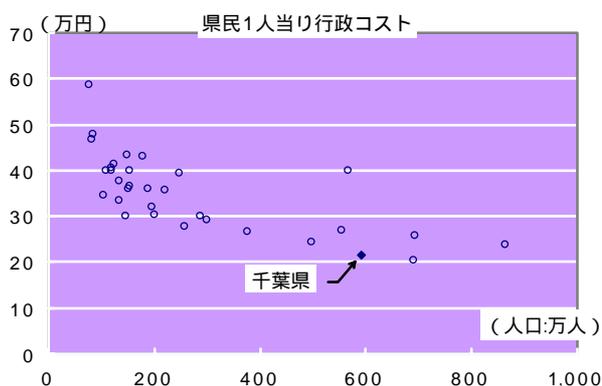
- ・ 人にかかるコストが大きな割合を占めているので、今後のコスト縮減を考えていくうえでの重要課題といえます。
- ・ 前年度の行政コスト計算書と比較すると、介護給付費県負担金の増等により民生費が12.5%増加しています。商工費が19.5%増加していますが、これは事業区分の見直しによるものです。

### 【各種財務指標】

#### 県民1人当り行政コスト

性質別	年度	千葉県	全国平均
人にかかるコスト	12	10万円 (46.5%)	13万4千円 (39.8%)
	13	10万4千円 (47.4%)	-
物にかかるコスト	12	3万7千円 (17.4%)	7万8千円 (23.1%)
	13	3万8千円 (17.1%)	-
移転支出的なコスト	12	6万7千円 (30.9%)	10万3千円 (30.6%)
	13	6万8千円 (30.7%)	-
その他のコスト	12	1万1千円 (5.2%)	2万2千円 (6.5%)
	13	1万円 (4.8%)	-
行政コスト合計	12	21万5千円 (100%)	33万7千円 (100%)
	13	22万円 (100%)	-

( )は構成比です。



- ・ 人口の多い道府県ほど低い値となる傾向があります。
- ・ 全国平均に比べ低い水準にあります。
- ・ 全国平均に比べ人にかかるコストの割合が高くなっています。

5 千葉県全体のバランスシート (平成14年3月31日現在)

調整後純計

(単位：億円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	72,436	1 固定負債	30,355
2 投資等	3,675	2 流動負債	17,282
3 流動資産	1,829	負債合計	47,637
4 繰延勘定	10	〔正味資産の部〕	
資産合計	77,950	正味資産合計	30,312
		負債・正味資産合計	77,950

会計間の入り繰りを調整した後の数値です。

- ・ 県全体の行政活動を資産、負債等の状況としてトータルに、また一覧性のあるものとして説明するために普通会計に加え、県立病院、水道局や企業庁といった公営企業会計等を加えたものです。

千葉県の場合、普通会計に以下の9つの特別会計を加えています。

〔港湾整備事業会計、流域下水道事業会計、公営競技事業会計、医薬品製剤事業会計、鉄道事業会計、県立病院（病院事業会計）、水道局（上水道事業会計）、企業庁（土地造成整備事業会計・工業用水道事業会計）〕

なお、各会計の事業状況を一覧できるように併記方式を基本に作成し、参考として、単純合計と、単純合計から会計間の貸付・借入金や投資・出資金といった重複部分を差し引く調整を行なった純計を作成しています。

- ・ 県全体の資産総額は7兆7,950億円で、そのほとんどが土地や建物といった有形固定資産です。
- ・ 県全体の地方債等の固定負債は3兆355億円で資産形成に要した経費の41.9%を占め、また、流動負債を合わせた負債全体では65.8%を占めていて、普通会計のみのバランスシートと比較すると、今後の世代が負担する比率がより高くなっています。

・ 千葉県全体のバランスシートは県全体で資産や負債がどの程度あるのか、その概要を知るのに役立つものと考えますが、普通会計と公営企業会計で作成方法に違いがあるなど、今後課題が残されています。

## 6 今後の課題等

民間の企業会計等でなじみの深い発生主義に基づき、県がバランスシート等の各種財務諸表を作成し公表することは、県民へのよりわかりやすい財政状況の提供手段として非常に有効であると考えています。

しかし、バランスシート等の財務諸表の作成にあたって、本県の用いた総務省方式によらずに独自の方式でバランスシート等の財務諸表を作成する団体もあり、また、総務省方式による場合であっても、その作成手法が細部までは確立されておらず、各地方公共団体に任せられている部分も多いことなどから、従来の決算統計のように47都道府県を、同一の尺度で比較することが難しいものとなっているのも事実です。

今後のバランスシート等の財務諸表の作成に当たっては、引き続き、研究、検討を進め、より県民にわかりやすい財政状況の提供に努めてまいります。

また、効率的な財政運営に一層資するものとなるよう、施設別の行政コスト計算書の検討を進めていきたいと考えています。

# 普通会計バランスシート

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 <span style="float: right;">129,517,062</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">1,852,208,159</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">14,854,613</span>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <span style="float: right;">29,889,794</span>	物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">10,960,234</span>	債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">545,944,540</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6)商工費 <span style="float: right;">84,066,228</span>	(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">524,940,229</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">2,654,488,783</span>	(4)その他 <span style="float: right;">9,355,004</span>
(8)警察費 <span style="float: right;">128,442,662</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">2,386,503,392</span>
(9)教育費 <span style="float: right;">566,148,274</span>	2.流動負債
(10)その他 <span style="float: right;">309,914</span>	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">139,456,391</span>
計 <span style="float: right;">4,164,622,104</span>	(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
(うち土地 <span style="float: right;">1,426,685,199</span> )	流動負債合計 <span style="float: right;">139,456,391</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">4,164,622,104</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">2,525,959,783</span>
2.投資等	
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">131,878,432</span>	
(2)貸付金 <span style="float: right;">142,720,635</span>	
(3)基金	
特定目的基金 <span style="float: right;">35,054,135</span>	
土地開発基金 <span style="float: right;">4,200,000</span>	
定額運用基金 <span style="float: right;">2,000,000</span>	
基金計 <span style="float: right;">41,254,135</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">315,853,202</span>	
3.流動資産	<b>[正味資産の部]</b>
(1)現金・預金	1.国庫支出金 <span style="float: right;">984,089,925</span>
財政調整基金 <span style="float: right;">0</span>	2.一般財源等 <span style="float: right;">1,029,755,244</span>
減債基金 <span style="float: right;">5,700,415</span>	
歳計現金 <span style="float: right;">15,078,203</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">20,778,618</span>	
(2)未収金	
地方税 <span style="float: right;">32,564,572</span>	
その他 <span style="float: right;">5,986,456</span>	
未収金計 <span style="float: right;">38,551,028</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">59,329,646</span>	<b>正味資産合計</b> <span style="float: right;">2,013,845,169</span>
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">4,539,804,952</span>	<b>負債・正味資産合計</b> <span style="float: right;">4,539,804,952</span>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	90,642,049 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	70,265,885 千円
利子補給等に係るもの	9,792,244 千円

普通会計バランスシート(平成12年度との比較)

(単位:千円、%)

	平成13年度	平成12年度	増減	増減率
<b>資産の部</b>				
1.有形固定資産				
(1)総務費	129,517,062	130,760,711	1,243,649	1.0
(2)民生費	14,854,613	15,674,254	819,641	5.2
(3)衛生費	29,889,794	30,538,283	648,489	2.1
(4)労働費	10,960,234	11,446,393	486,159	4.2
(5)農林水産業費	545,944,540	545,151,008	793,532	0.1
(6)商工費	84,066,228	87,459,505	3,393,277	3.9
(7)土木費	2,654,488,783	2,603,777,482	50,711,301	1.9
(8)警察費	128,442,662	128,554,928	112,266	0.1
(9)教育費	566,148,274	562,625,523	3,522,751	0.6
(10)その他	309,914	310,807	893	0.3
合計	4,164,622,104	4,116,298,894	48,323,210	1.2
(うち土地)	1,426,685,199	1,380,474,722	46,210,477	3.3
2.投資等				
(1)投資及び出資金	131,878,432	129,560,112	2,318,320	1.8
(2)貸付金	142,720,635	135,906,515	6,814,120	5.0
(3)基金	41,254,135	31,957,847	9,296,288	29.1
特定目的基金	35,054,135	25,757,847	9,296,288	36.1
土地開発基金	4,200,000	4,200,000	0	0.0
定額運用基金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
合計	315,853,202	297,424,474	18,428,728	6.2
3.流動資産				
(1)現金・預金	20,778,618	24,749,839	3,971,221	16.0
財政調整基金			0	0.0
減債基金	5,700,415	6,486,265	785,850	12.1
歳計現金	15,078,203	18,263,574	3,185,371	17.4
(2)未収金	38,551,028	38,782,666	231,638	0.6
地方税	32,564,572	32,799,672	235,100	0.7
その他	5,986,456	5,982,994	3,462	0.1
合計	59,329,646	63,532,505	4,202,859	6.6
資産合計	4,539,804,952	4,477,255,873	62,549,079	1.4
<b>負債の部</b>				
1.固定負債				
(1)地方債	1,852,208,159	1,800,435,613	51,772,546	2.9
(2)債務負担行為			0	0.0
物件の購入			0	0.0
債務保証又は損失補償			0	0.0
(3)退職給与引当金	524,940,229	498,442,327	26,497,902	5.3
(4)その他(他会計借入金)	9,355,004	9,513,743	158,739	1.7
合計	2,386,503,392	2,308,391,683	78,111,709	3.4
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	139,456,391	122,209,868	17,246,523	14.1
(2)翌年度繰上充用金			0	0.0
合計	139,456,391	122,209,868	17,246,523	14.1
負債合計	2,525,959,783	2,430,601,551	95,358,232	3.9
正味資産の部				
1.国庫支出金	984,089,925	965,344,539	18,745,386	1.9
2.一般財源等	1,029,755,244	1,081,309,783	51,554,539	4.8
正味資産合計	2,013,845,169	2,046,654,322	32,809,153	1.6
負債・正味資産合計	4,539,804,952	4,477,255,873	62,549,079	1.4
債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)				
物件の購入等に関するもの	90,642,049	108,859,650	18,217,601	16.7
債務保証又は損失補償に係るもの	70,265,885	70,484,423	218,538	0.3
利子補給等に係るもの	9,792,244	13,527,921	3,735,677	27.6



普通会計行政コスト計算書(平成12年度との比較)

〔性別別〕

(単位:千円、%)

	平成13年度	平成12年度	増減	増減率
1 人にかかるとコスト				
(1)人件費	557,084,001	545,456,237	11,627,764	2.1
(2)退職給与引当金繰入等	63,695,423	45,815,218	17,880,205	39.0
小計	620,779,424	591,271,455	29,507,969	5.0
2 物にかかるとコスト				
(1)物件費	62,534,836	65,998,361	3,463,525	5.2
(2)維持補修費	1,149,443	1,140,642	8,801	0.8
(3)減価償却費	160,769,835	154,030,777	6,739,058	4.4
小計	224,454,114	221,169,780	3,284,334	1.5
3 事業支出的なコスト				
(1)扶助費	46,147,407	43,972,329	2,175,078	4.9
(2)補助費等	281,690,386	268,813,221	12,877,165	4.8
(3)繰出金	6,955,442	6,993,739	38,297	0.5
(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	67,804,990	73,632,403	5,827,413	7.9
小計	402,598,225	393,411,692	9,186,533	2.3
4 その他の物にかかるとコスト				
(1)災害復旧事業費	2,223,900	3,448,274	1,224,374	35.5
(2)失業対策事業費			0	-
(3)公債費(利子のみ)	56,358,572	58,342,162	1,983,590	3.4
(4)債務負担行為繰入			0	-
(5)不納欠損額	4,116,237	4,414,620	298,383	6.8
小計	62,698,709	66,205,056	3,506,347	5.3
行政コスト a	1,310,530,472	1,272,057,983	38,472,489	3.0

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	86,098,963	82,472,125	3,626,838	4.4
b / a	6.6	6.5	0.1	-
2 国庫支出金 c	221,296,746	209,101,841	12,194,905	5.8
c / a	16.9	16.4	0.5	-
3 一般財源 d	914,028,268	945,892,293	31,864,025	3.4
d / a	69.7	74.4	4.7	-
収入(b+c+d) e	1,221,423,977	1,237,466,259	16,042,282	1.3
4 正味資産国庫支出金償却額 f	37,551,956	37,267,176	284,780	0.8
5 期首一般財源等	1,081,309,783	1,078,634,331	2,675,452	0.2
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	51,554,539	2,675,452	54,229,991	2,026.9
6 期末一般財源等	1,029,755,244	1,081,309,783	51,554,539	4.8

\*平成12年度の数値は、総務省方式を採用し行政コスト計算書を作成した他道府県の算定方法に合わせるため、再計算しています。

〔目的別〕

(単位:千円、%)

	平成13年度	平成12年度	増減	増減率
議会費	3,256,264	3,137,788	118,476	3.8
総務費	62,361,288	69,143,958	6,782,670	9.8
民生費	124,570,019	110,685,861	13,884,158	12.5
衛生費	59,846,895	59,467,721	379,174	0.6
労働費	5,629,378	5,811,510	182,132	3.1
農林水産費	83,432,996	81,361,632	2,071,364	2.5
商工費	23,728,246	19,850,537	3,877,709	19.5
土木費	162,012,181	160,353,480	1,658,701	1.0
警察費	131,920,595	127,100,615	4,819,980	3.8
教育費	487,830,774	465,740,719	22,090,055	4.7
災害復旧費	2,223,900	3,448,274	1,224,374	35.5
公債費	57,271,818	59,412,755	2,140,937	3.6
諸支出金			0	-
税交付金	102,329,881	102,128,513	201,368	0.2
不納欠損額	4,116,237	4,414,620	298,383	6.8
行政コスト	1,310,530,472	1,272,057,983	38,472,489	3.0

## 県民1人当たり普通会計バランスシート(平成12年度との比較)

(単位:円、%)

	平成13年度	平成12年度	増減	増減率
<b>資産の部</b>				
1.有形固定資産				
(1)総務費	21,766	22,086	320	1.4
(2)民生費	2,496	2,648	152	5.7
(3)衛生費	5,023	5,158	135	2.6
(4)労働費	1,842	1,933	91	4.7
(5)農林水産業費	91,746	92,080	334	0.4
(6)商工費	14,127	14,773	646	4.4
(7)土木費	446,089	439,798	6,291	1.4
(8)警察費	21,585	21,714	129	0.6
(9)教育費	95,142	95,032	110	0.1
(10)その他	52	52	0	0.0
合計	699,868	695,274	4,594	0.7
(うち土地)	239,755	233,173	6,582	2.8
2.投資等				
(1)投資及び出資金	22,162	21,884	278	1.3
(2)貸付金	23,984	22,955	1,029	4.5
(3)基金	6,933	5,398	1,535	28.4
特定目的基金	5,891	4,351	1,540	35.4
土地開発基金	706	709	3	0.4
定額運用基金	336	338	2	0.6
合計	53,079	50,237	2,842	5.7
3.流動資産				
(1)現金・預金	3,492	4,181	689	16.5
財政調整基金			0	0.0
減債基金	958	1,096	138	12.6
歳計現金	2,534	3,085	551	17.9
(2)未収金	6,479	6,551	72	1.1
地方税	5,473	5,540	67	1.2
その他	1,006	1,011	5	0.5
合計	9,971	10,732	761	7.1
資産合計	762,918	756,243	6,675	0.9
<b>負債の部</b>				
1.固定負債				
(1)地方債	311,265	304,107	7,158	2.4
(2)債務負担行為			0	0.0
物件の購入			0	0.0
債務保証又は損失補償			0	0.0
(3)退職給与引当金	88,217	84,191	4,026	4.8
(4)その他(他会計借入金)	1,572	1,607	35	2.2
合計	401,054	389,905	11,149	2.9
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	23,436	20,642	2,794	13.5
(2)翌年度繰上充用金			0	0.0
合計	23,436	20,642	2,794	13.5
負債合計	424,490	410,547	13,943	3.4
正味資産の部				
1.国庫支出金	165,377	163,054	2,323	1.4
2.一般財源等	173,051	182,641	9,590	5.3
正味資産合計	338,428	345,695	7,267	2.1
負債・正味資産合計	762,918	756,242	6,676	0.9
債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)				
物件の購入等に関するもの	15,232	18,387	3,155	17.2
債務保証又は損失補償に係るもの	11,808	11,905	97	0.8
利子補給等に係るもの	1,646	2,285	639	28.0

	(14年3月31日現在)	(13年3月31日現在)
住民基本台帳登録人口	5,950,584人	5,920,398人

県民1人当たり普通会計行政コスト計算書(平成12年度との比較)

【性質別】

(単位:円、%)

	平成13年度	平成12年度	増減	増減率	
1 人にかか るコスト	(1)人件費	93,619	92,132	1,487	1.6
	(2)退職給与引当金繰 入等	10,704	7,738	2,966	38.3
	小計	104,323	99,870	4,453	4.5
2 物にかか るコスト	(1)物件費	10,509	11,147	638	5.7
	(2)維持補修費	193	193	0	0.0
	(3)減価償却費	27,017	26,017	1,000	3.8
	小計	37,719	37,357	362	1.0
3 多 量支出的 なコスト	(1)扶助費	7,755	7,427	328	4.4
	(2)補助費等	47,338	45,405	1,933	4.3
	(3)繰出金	1,169	1,181	12	1.0
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	11,395	12,437	1,042	8.4
	小計	67,657	66,450	1,207	1.8
4 そ の 他 に か か る コ ス ト	(1)災害復旧事業費	374	583	209	35.8
	(2)失業対策事業費			0	-
	(3)公債費(利子分 のみ)	9,471	9,854	383	3.9
	(4)債務負担行為繰入			0	-
	(5)不納欠損額	692	746	54	7.2
	小計	10,537	11,183	646	5.8
行政コスト a	220,236	214,860	5,376	2.5	

【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	14,469	13,930	539	3.9
b / a	6.6	6.5	0.1	-
2 国庫支出金 c	37,189	35,319	1,870	5.3
c / a	16.9	16.4	0.5	-
3 一般財源 d	153,603	159,768	6,165	3.9
d / a	69.7	74.4	4.7	-
収入(b+c+d) e	205,261	209,017	3,756	1.8
4 正味資産国庫支出金償却 額 f	6,311	6,295	16	0.3
5 期首一般財源等	181,715	182,189	474	0.3
差引 (e - a + f) 一般財源 等増減額	8,664	452	9,116	2,016.8
6 期末一般財源等	173,051	182,641	9,590	5.3

【目的別】

(単位:円、%)

	平成13年度	平成12年度	増減	増減率
議会費	547	530	17	3.2
総務費	10,480	11,679	1,199	10.3
民生費	20,934	18,696	2,238	12.0
衛生費	10,057	10,044	13	0.1
労働費	946	982	36	3.7
農林水産費	14,021	13,743	278	2.0
商工費	3,988	3,353	635	18.9
土木費	27,226	27,085	141	0.5
警察費	22,169	21,468	701	3.3
教育費	81,980	78,667	3,313	4.2
災害復旧費	374	582	208	35.7
公債費	9,625	10,035	410	4.1
諸支出金			0	-
税交付金	17,197	17,250	53	0.3
不納欠損額	692	746	54	7.2
行政コスト	220,236	214,860	5,376	2.5

千葉県全体のバランスシート(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計	港湾整備事業	流域下水道事業	公営競技事業	医薬品製剤事業	鉄道事業	県立病院	水道局	企業庁		(参考)	
							病院事業	水道事業	土地造成整備事業	工業用水道事業	合計	調整後
<b>資産の部</b>												
1.有形固定資産	4,164,622,104	15,594,895	532,183,757	769,606	2,074,277	0	48,311,051	630,641,344	1,662,770,390	201,833,265	7,258,800,689	7,243,632,284
2.投資等	315,853,202	0	0	0	2,784	12,765,437	143,572	22,499,542	50,538,049	64,571,131	466,373,717	367,499,228
3.流動資産	59,329,646	78,738	2,380,733	961,196	3,513,756	0	5,118,254	30,048,082	67,673,968	13,896,084	183,000,457	182,919,736
4.繰延勘定					38,123		1,134	913,439			952,696	952,696
<b>資産合計</b>	<b>4,539,804,952</b>	<b>15,673,633</b>	<b>534,564,490</b>	<b>1,730,802</b>	<b>5,628,940</b>	<b>12,765,437</b>	<b>53,574,011</b>	<b>684,102,407</b>	<b>1,780,982,407</b>	<b>280,300,480</b>	<b>7,909,127,559</b>	<b>7,795,003,944</b>
<b>負債の部</b>												
1.固定負債	2,386,503,392	12,253,622	73,656,979	638,373	601,043	10,782,930	30,707,808	262,814,447	174,118,214	179,407,588	3,131,484,396	3,035,529,502
2.流動負債	139,456,391	1,326,220	5,727,651	0	314,236	0	6,659,775	24,805,470	1,543,768,006	6,270,117	1,728,327,866	1,728,247,145
<b>負債合計</b>	<b>2,525,959,783</b>	<b>13,579,842</b>	<b>79,384,630</b>	<b>638,373</b>	<b>915,279</b>	<b>10,782,930</b>	<b>37,367,583</b>	<b>287,619,917</b>	<b>1,717,886,220</b>	<b>185,677,705</b>	<b>4,859,812,262</b>	<b>4,763,776,647</b>
<b>正味資産の部</b>												
<b>正味資産合計</b>	<b>2,013,845,169</b>	<b>2,093,791</b>	<b>455,179,860</b>	<b>1,092,429</b>	<b>4,713,661</b>	<b>1,982,507</b>	<b>16,126,428</b>	<b>396,482,490</b>	<b>63,096,187</b>	<b>94,622,775</b>	<b>3,049,235,297</b>	<b>3,031,227,297</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>4,539,804,952</b>	<b>15,673,633</b>	<b>534,564,490</b>	<b>1,730,802</b>	<b>5,628,940</b>	<b>12,765,437</b>	<b>53,494,011</b>	<b>684,102,407</b>	<b>1,780,982,407</b>	<b>280,300,480</b>	<b>7,909,047,559</b>	<b>7,795,003,944</b>

\* 公営企業会計の「借入資本金」を負債として計上するなどの所要の調整を行なっています

\* 「調整後」の欄には、会計間の入り繰りを調整した後の数値が入っています。

千葉県全体のバランスシート(平成12年度との比較)

(単位:千円、%)

	平成13年度	平成12年度	増減	増減率
<b>資産の部</b>				
1.有形固定資産	7,243,632,284	7,249,028,767	5,396,483	0.1
2.投資等	367,499,228	342,407,620	25,091,608	7.3
3.流動資産	182,919,736	188,836,741	5,917,005	3.1
4.繰延勘定	952,696	1,107,337	154,641	14.0
<b>資産合計</b>	<b>7,795,003,944</b>	<b>7,781,380,465</b>	<b>13,623,479</b>	<b>0.2</b>
<b>負債の部</b>				
1.固定負債	3,035,529,502	2,957,794,685	77,734,817	2.6
2.流動負債	1,728,247,145	1,804,282,722	76,035,577	4.2
<b>負債合計</b>	<b>4,763,776,647</b>	<b>4,762,077,407</b>	<b>1,699,240</b>	<b>0.0</b>
<b>正味資産の部</b>				
<b>正味資産合計</b>	<b>3,031,227,297</b>	<b>3,019,303,058</b>	<b>11,924,239</b>	<b>0.4</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>7,795,003,944</b>	<b>7,781,380,465</b>	<b>13,623,479</b>	<b>0.2</b>

\* 12年度の数値を訂正してあります。

\* 会計間の入り繰りを調整した後の数値で対比しています。

## 用語の説明、作成の基本的前提等

### 現金主義・発生主義：

地方公共団体を含む一般の官公庁会計では、現金による収入又は支出を基準とした現金主義を用いています。これに対し民間企業等における企業会計では、全ての収益及び費用をその「発生の事実」を基準とする発生主義を用いています。バランスシート、損益計算書はこの発生主義に基づく財務諸表です。

### バランスシート（貸借対照表）：

企業等の一定時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本を一表に記載した報告書です。

地方公共団体においても、わかりやすい財政情報提供手段、効率的な財政運営を行なう上での新たな資料として作成する団体が増えています。

なお、地方公共団体では、資本のかわりに正味資産という考え方を用いています。

### 損益計算書：

企業等の一定期間における経営成績（期間損益計算）を示す報告書をいい、その期間内に得た収益から、それを得るのに要した費用を差し引く形で、損益の発生原因とその期間の純利益を明らかにした報告書です。

### 行政コスト計算書：

損益計算書は営利を目的に企業活動を行なう際のその損益に着目したものであり、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないものですが、行政コストを説明する計算書としての意義は重要であることから、地方公共団体では損益計算書にあたるものを行政コスト計算書として作成しています。

### 地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書：

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会（総務省）」は、地方公共団体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するための手法について調査及び検討することを目的として、平成11年6月に発足したもので、平成12年3月に地方公共団体のバランスシートの作成についての、また、平成13年3月には普通会計のバランスシートについての算定方法の見直しや行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートの作成についての報告をそれぞれ行ないました。

### 普通会計：

一般会計に公営企業会計等を除く特別会計を合算した、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、千葉県の場合は一般会計に以下の14の特別会計を加えたものです。

財政調整基金・県債管理事業・自動車税証紙・市町村振興資金・母子寡婦福祉資金・心身障害者扶養年金事業・日本コンベンションセンター国際展示場事業・小規模企業者等設備導入資金・中小企業振興融資資金・農業改良資金・営林事業・林業改善資金・沿岸漁業改善資金・公共用地取得事業

## バランスシート関係

### 資産：

一会計年度を越えて用いられる経営資源のことです。

#### 有形固定資産：

庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物等のことで、総務費、民生費等の行政目的別に区分して表示しています。

その算出は、県が事業主体である普通建設事業費の決算額を基に行っており、資産評価の方法は、取得原価主義によっています。土地以外のものについては、下表の耐用年数により定額法で減価償却を行っています。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5.0	(1) 道路	1.5
(2) その他	2.5	(2) 橋りょう	6.0
2 民生費		(3) 河川	5.0
(1) 保育所	3.0	(4) 砂防	5.0
(2) その他	2.5	(5) 海岸保全	5.0
3 衛生費	2.5	(6) 港湾	5.0
4 労働費	2.5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	1.5
(1) 造林	2.5	イ 都市下水路	2.0
(2) 林道	1.5	ウ 区画整理	4.0
(3) 治山	3.0	エ 公園	4.0
(4) 砂防	5.0	オ その他	2.5
(5) 漁港	5.0	(8) 住宅	4.0
(6) 農業農村整備	2.0	(9) 空港	2.5
(7) 海岸保全	5.0	(10) その他	2.5
(8) その他	2.5	8 警察費	2.5
6 商工費	2.5	9 教育費	5.0
		10 その他	2.5

### 投資等：

投資及び出資金：財団法人への出捐金、公営企業への出資金等です。

貸付金：中小企業や公社等への貸付金です。

基金：財政調整基金・減債基金を除く基金です。

### 流動資産：

現金・預金：財政調整基金・減債基金・歳計現金です。

未収金：基準日現在において未収となっている税・使用料等です。

### 負債：

今後支払わなければならない一切の金銭債務です。

#### 固定負債：

地方債：翌々年度以降の地方債償還予定額です。

債務負担行為：既に物件の引渡しを受けた物件の購入等及び履行すべき額が確定した債務保証又は損失補償です。

退職給与引当金：当該年度末に全職員が普通退職した場合を想定した退職手当総額の推計値です。

流動負債：

翌年度償還予定額：地方債の翌年度償還予定額です。

翌年度繰上充用金：翌年度歳入繰上充用金です。

正味資産：

当該団体（会計）に帰属する正味の財産です。

国庫支出金：

普通建設事業費に充てられた国庫支出金の累計額です。用地取得費に当てられた国庫支出金以外は耐用年数に合わせて償却を行っています。

一般財源等：

国庫支出金以外のもので、下記により計算された額です。

一般財源等 = 資産 - 負債 - 国庫支出金

#### 行政コスト計算書関係

人にかかるコスト：

人件費、退職給与引当金繰入等の行政サービスの担い手である職員に要するものです。

物にかかるコスト：

物件費、維持補修費、減価償却費等の県が最終消費者になっているものです。

移転支出的なコスト：

扶助費、補助費、繰入金等の他の主体に移転して効果が出てくるようなものです。

その他のコスト：

災害復旧費、公債費（利子分）等の他のコストに属さないものです。

使用料・手数料等：

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、繰入金、諸収入の現年調定額です。

国庫支出金：

バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額です。

一般財源等：

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額です。

正味資産国庫支出金償却額：

資産の減価償却に伴い、当該資産の形成の財源となっていた国庫支出金の減価償却相当額を償却額として計上しています。